

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	消防本部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 1	災害に強いまちづくりを進める
重点施策ID	重点施策名
1 - 4 - 1 - 1	計画的な防災基盤施設の充実

2. 事業名等	
事業名	消防・救急無線デジタル化整備事業
細事業名	電波伝搬調査実施事業
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 21 年度 ～ 平成 21 年度
根拠法規	平成15年総務省総合通信基盤局電波法関係審査基準の一部改正
各種の計画への反映（＝根拠計画）	
事業ID	

3. 事業の内容等					
事業の背景	電波法関係審査基準の一部が改正され、現在使用している無線設備（アナログ周波数150MHz帯）が平成28年5月31日以降は使用できないことから、デジタル消防救急無線への移行が必要である。				
補助事業	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>地域活性化・経済危機対策臨時交付金</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国 10/ 10 県 1/ 10 その他 1/ 10</td> </tr> </table>	名称	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	補助率	国 10/ 10 県 1/ 10 その他 1/ 10
名称	地域活性化・経済危機対策臨時交付金				
補助率	国 10/ 10 県 1/ 10 その他 1/ 10				
起債の種類	① ② ③				

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 電波法令に適合したデジタル消防救急無線に円滑に移行することにより、災害時における消防活動上の重要な情報伝達を図ることによって被害を軽減し、安全・安心の拠点を構築する。	平成21年度に実施する電波伝搬調査の結果を踏まえ、中継所を含めた施設整備計画を策定する。（よって、施設整備に係る計画書は、本調査終了後、別途細事業により策定する。）
【対象】 市民	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金					4,885		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計					4,885		
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	デジタル化への移行に向けた検討回数						
効率指標	—						
成果指標	調査実施率						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別					実施率		
目標値					100		
実績値							
達成率							
備 考							